

Ⅱ 調査結果の概要

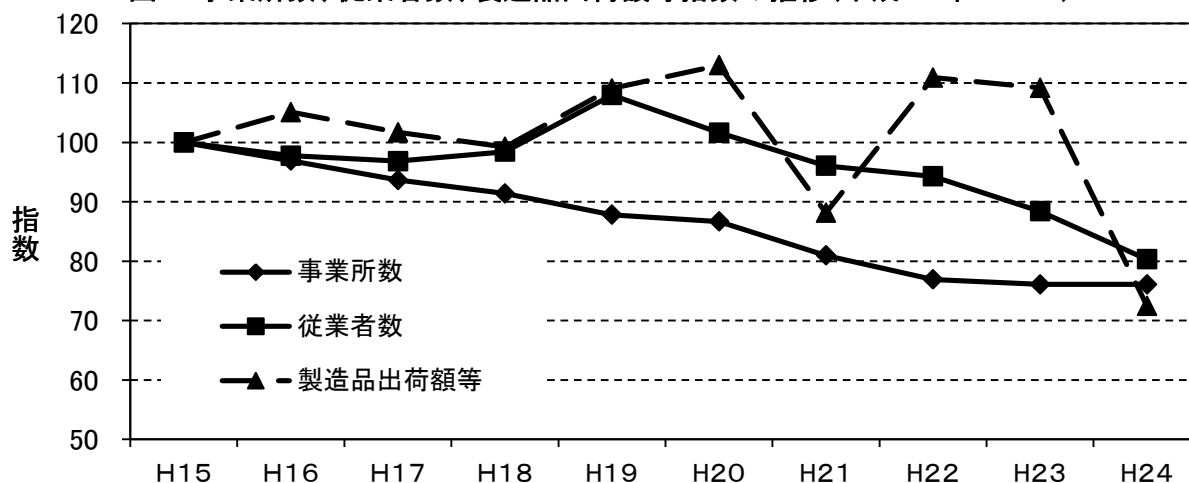
調 査 結 果 の 概 要

(全 事 業 所)

―要 約―

1	事業所数	468 事業所	前年比	0.0%
2	従業者数	11,633 人	前年比	-6.7%
3	製造品出荷額等	5,370 億 1,071 万円	前年比	-33.6%
4	現金給与総額	458 億 4,265 万円	前年比	-4.1%
5	原材料使用額等	4,078 億 1,030 万円	前年比	-39.1%
6	在庫額 (30 人以上の事業所)	684 億 1,489 万円		
7	付加価値額 (30 人以上の事業所)	988 億 7,104 万円	前年比	-13.4%

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等指数の推移(平成15年=100)



(単位：事業所、人、万円)

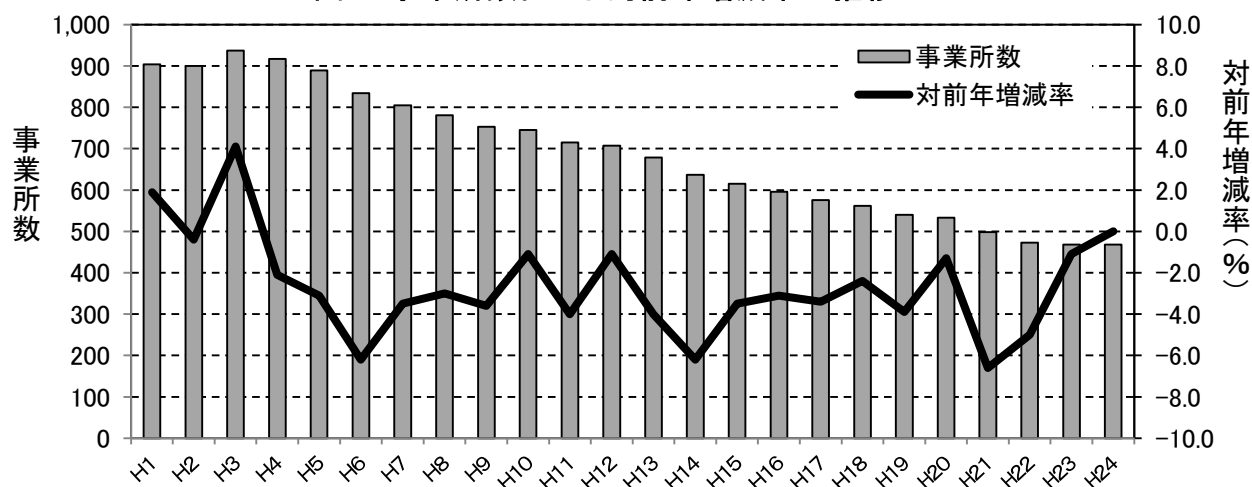
年	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	現金給与 総 額	原 材 料 使用額等	付加価値額	付加価値 生 産 性
H15	615	14,110	74,091,298	5,005,767	59,578,283	10,372,132	973
H16	596	13,793	77,860,151	5,170,389	60,243,505	13,258,156	1,257
H17	576	13,665	75,349,930	5,122,734	54,099,263	16,502,732	1,569
H18	562	13,886	73,525,885	5,185,354	49,263,722	19,847,858	1,849
H19	540	15,234	80,809,708	5,680,592	54,613,957	22,165,416	1,826
H20	533	14,339	83,702,094	5,613,563	62,161,088	15,569,585	1,348
H21	498	13,553	65,297,192	4,635,739	52,531,326	8,590,869	782
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095
H23	468	12,474	80,896,609	4,778,545	66,909,683	11,417,465	1,144
H24	468	11,633	53,701,071	4,584,265	40,781,030	9,887,104	1,075

※「付加価値額」、「付加価値生産性」は、従業者 30 人以上の事業所によるもの

1 事業所数

平成 24 年の事業所数は 468 事業所で、前年に比べ増減がなかった。(図 2 参照)

図2 事業所数および対前年増減率の推移



(1) 業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、生産用機械 (5 事業所、9.4%)、電子 (3 事業所、27.3%)、食料 (3 事業所、6.8%) などである。一方、減少したのは、電機 (△5 事業所、△38.5%)、金属 (△4 事業所、△11.1%) などである。

業種別の構成をみると、繊維が 135 事業所 (28.8%) と最も多く、次いで生産用機械が 58 事業所 (12.4%)、食料が 47 事業所 (10.0%) の順となっている。

(図 3-1、3-2、付表 1 参照)

図3-1 業種別事業所数

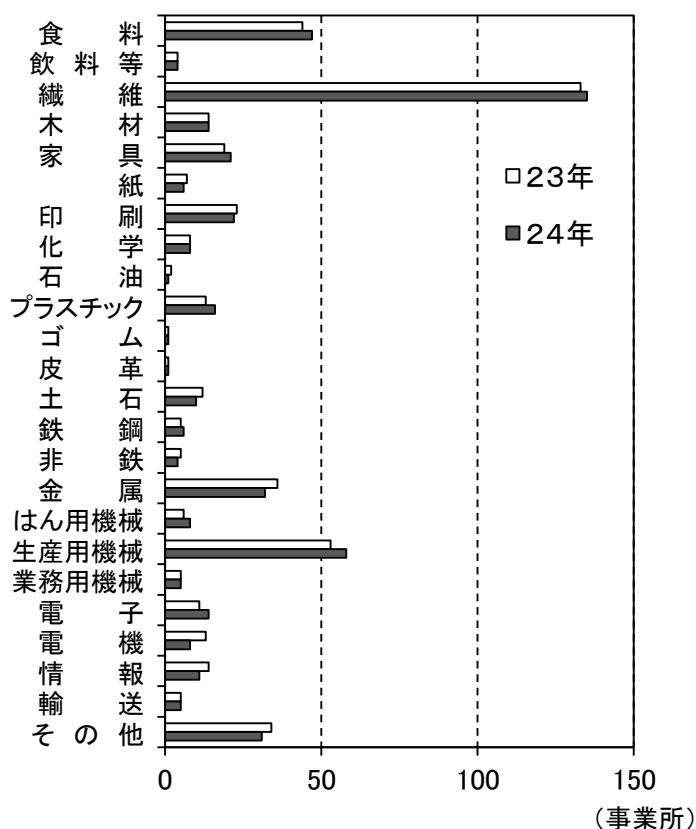
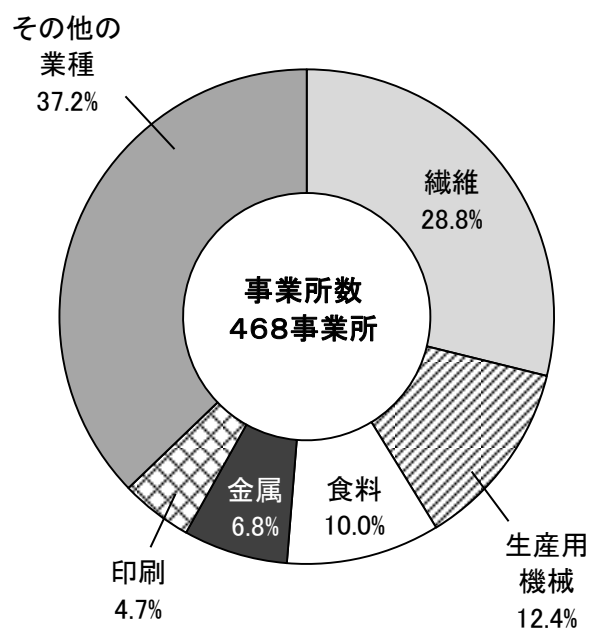


図3-2 種別事業所数の構成比



（２）従業員規模別事業所数

従業員規模別に対前年増減数をみると、10～19 人規模の事業所が 10 事業所（17.5%）、100～199 人規模の事業所が 5 事業所（38.5%）増加し、1～3 人規模の事業所が 10 事業所（△5.4%）、20～29 人規模の事業所が 6 事業所（△20.7%）減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3 人規模が 175 事業所（37.4%）と最も多く、次いで 4～9 人規模の事業所が 114 事業所（24.4%）、10～19 人規模の事業所が 67 事業所（14.3%）などとなっており、19 人以下の事業所で全体の約 8 割を占めている。

（図 4－1、図 4－2、付表 2 参照）

図4－1 従業員規模別事業所数

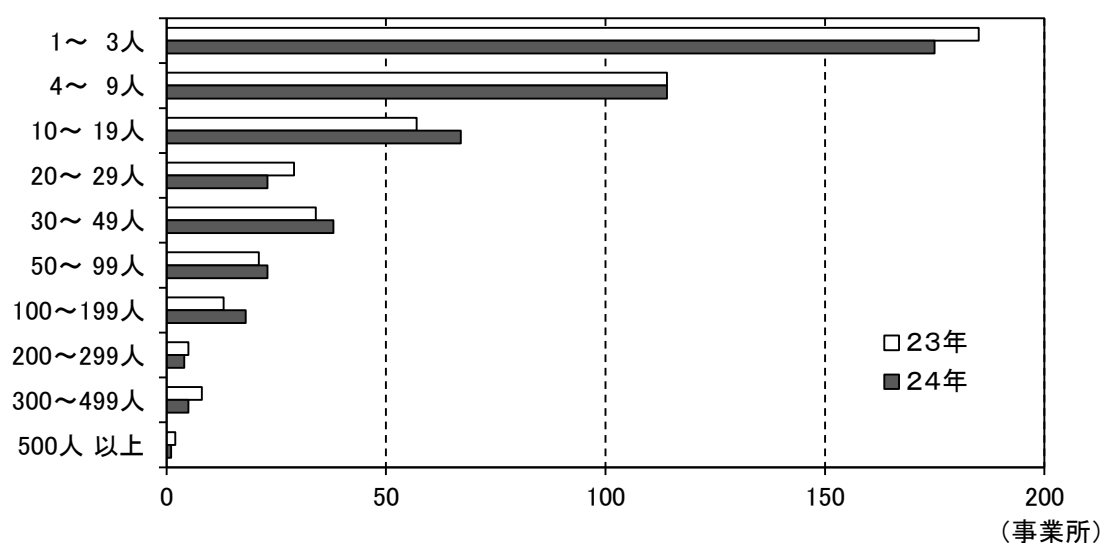
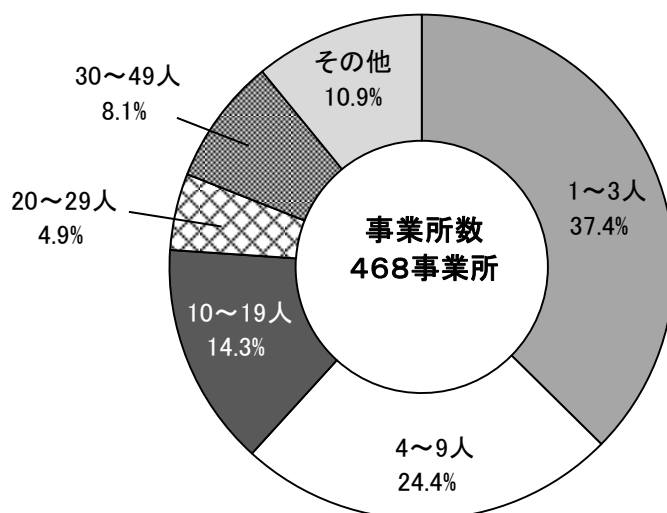


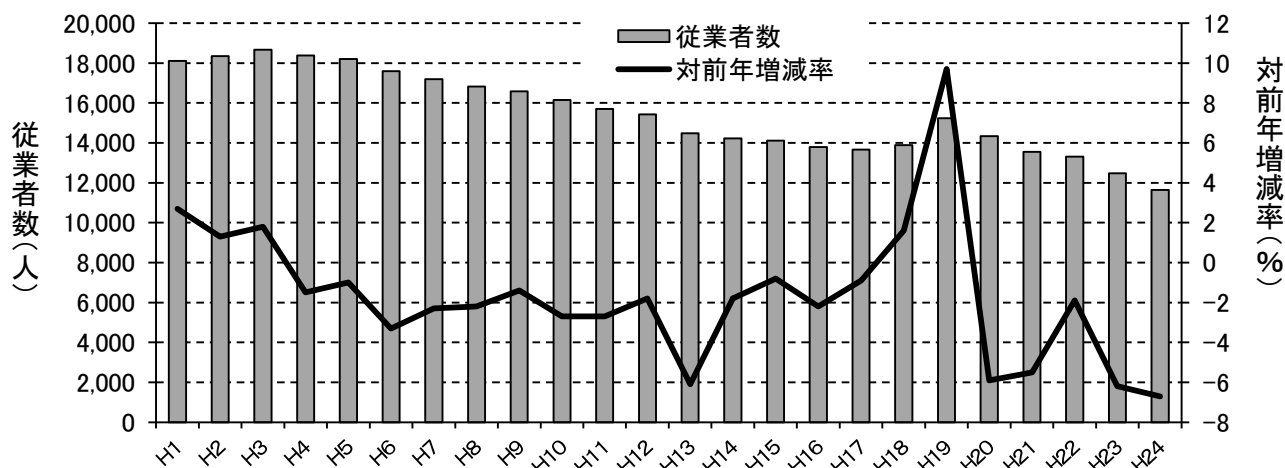
図4－2 従業員規模別構成比



2 従業者数

平成 24 年の従業者数は 11,633 人（前年比△841 人、△6.7%）で、5 年連続の減少となった。（図 5 参照）

図5 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは生産用機械（177 人、11.4%）、食料（166 人、28.6%）、化学（136 人、63.6%）など 12 業種である。一方、減少したのは情報（△865 人、△35.2%）、電機（△368 人、△33.9%）、金属（△71 人、△10.4%）など 12 業種となっている。

業種別の構成をみると、生産用機械が 1,735 人（14.9%）と最も多く、次いで情報（1,593 人、13.7%）、電子（1,412 人、12.1%）の順となっている。

（図 6－1、6－2、付表 3 参照）

図6－1 業種別従業者数

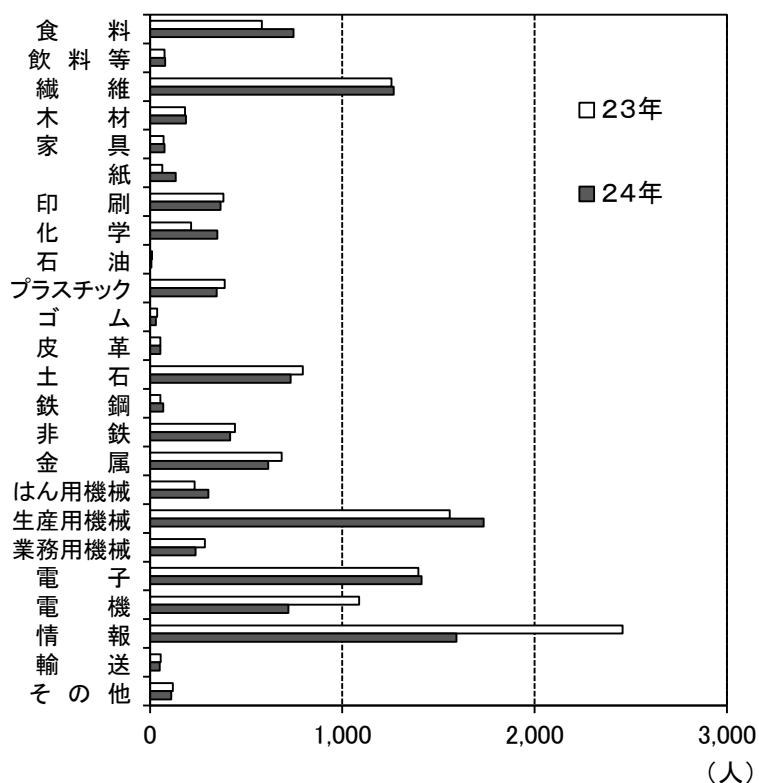
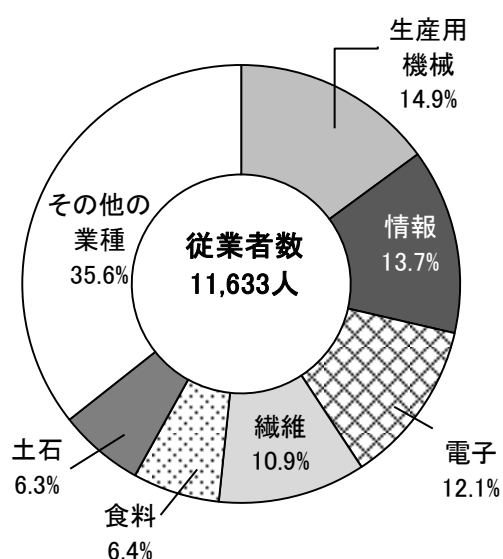


図6－2 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、100～199 人規模 (820 人、49.5%)、50～99 人規模 (179 人、12.1%) などであった。一方減少したのは、300～499 人規模 (△1,088 人、△34.8%)、500 人以上規模 (△658 人、△53.2%) などとなっている。

規模別の構成をみると、100～199 人規模が 2,476 人 (21.3%) と最も多く、次いで 300～499 人規模 2,036 人 (17.5%)、50～99 人規模 1,653 人 (14.2%) などとなっており、30 人以上の規模では全体の約 8 割となっている。

(図 7-1、7-2、付表 4 参照)

図7-1 従業者規模別従業者数

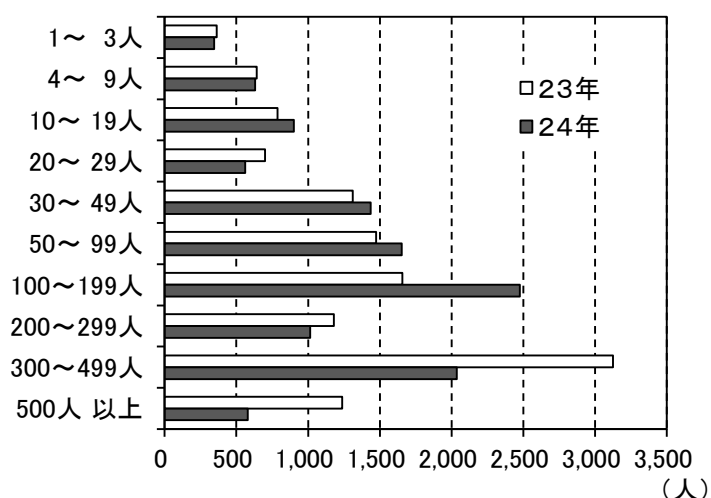
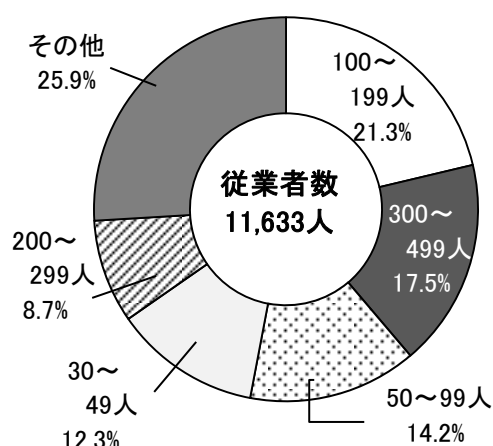


図7-2 従業者規模別従業者数

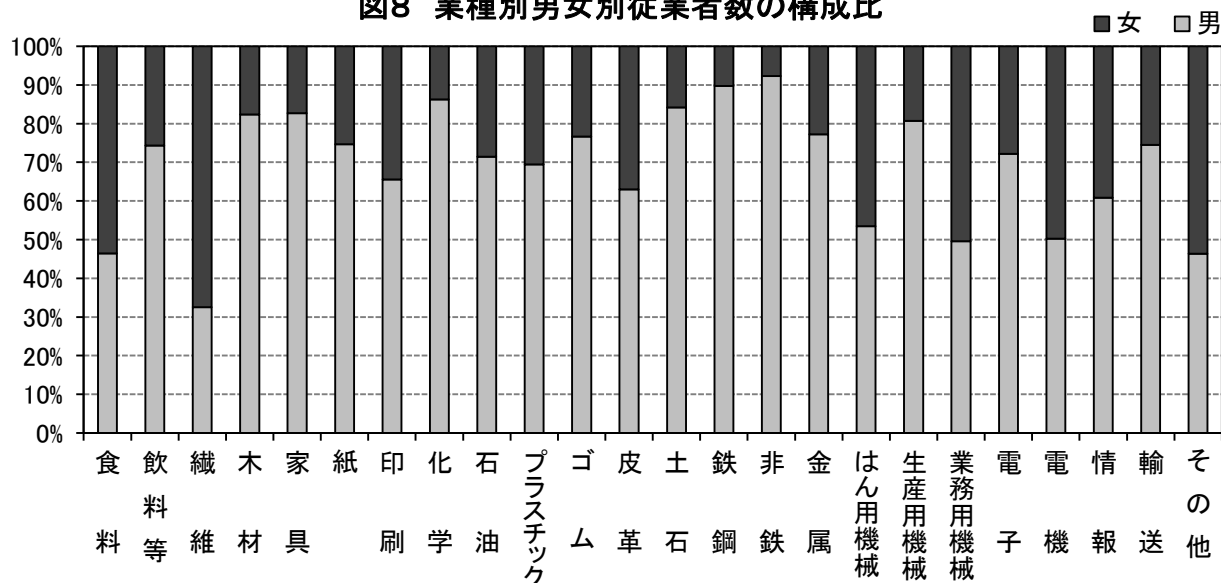


(3) 男女別従業者数

男女別に対前年増減数をみると、男が 7,632 人で△489 人 (△6.0%)、女が 4,001 人で△352 人 (△8.1%) とともに減少した。

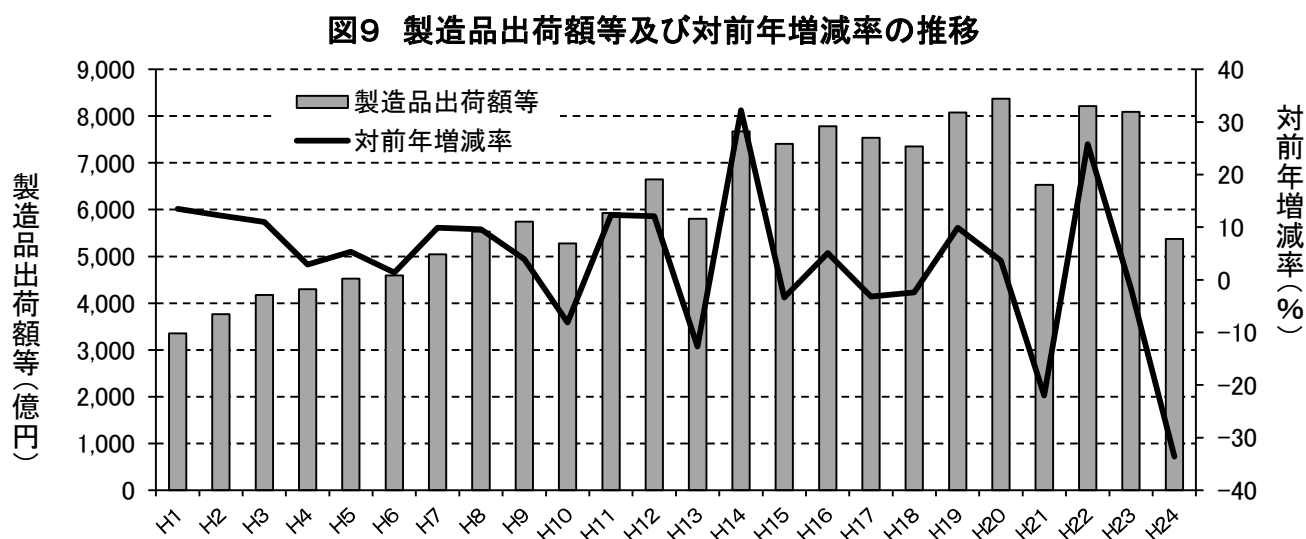
業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄 (92.3%)、鉄鋼 (89.7%)、化学 (86.3%) など、女の占める割合が多い業種は、繊維 (67.4%)、その他 (53.6%)、食料 (53.5%) の 3 業種となっている。(図 8、付表 5 参照)

図8 業種別男女別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

平成 24 年の製造品出荷額等は 5,370 億 1,071 万円で、前年に比べ 2,719 億 5,538 万円（△33.6%）減少した。（図 9 参照）

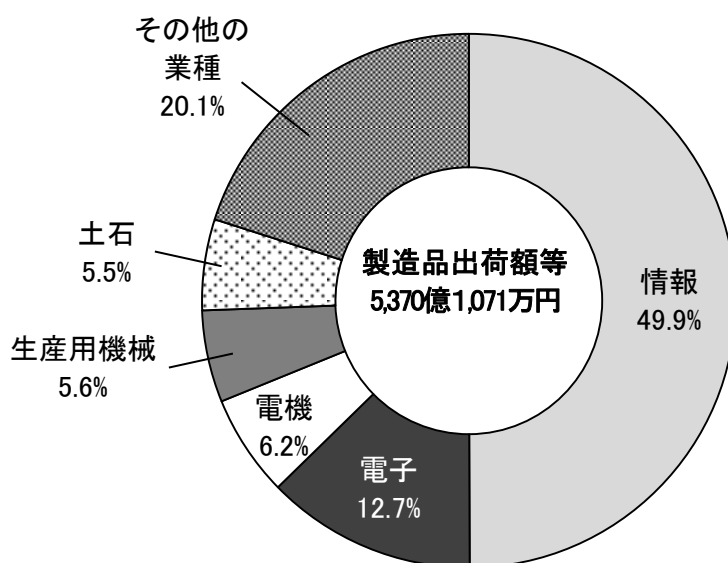


(1) 業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、電子（386 億 8,772 万円、130.2%）、生産用機械（45 億 3,738 万円、17.9%）などである。一方、減少したのは、情報（△3,124 億 6,653 万円、△53.8%）、土石（△62 億 2,685 万円、△17.4%）などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が（2,682 億 925 万円、49.9%）と最も多く、次いで電子（684 億 1,255 万円、12.7%）、電機（331 億 2,287 万円、6.2%）の順となっており、この 3 業種で全体の約 7 割となっている。（図 10、付表 7 参照）

図10 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、100～199 人規模、10～19 人規模などで増加し、300～499 人規模、20～29 人規模などで減少した。

規模別の構成は、300～499 人規模が 2,920 億 9,161 万円 (54.4%) 100～199 人規模が 592 億 5,079 万円 (17.2%) などとなっており、30 人以上の規模では全体の 8 割を超えている。(付表 8 参照)

(3) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たり製造品出荷額等は 11 億 3,882 万円で、前年に比べ、5 億 8,525 万円 (33.9%) 減となった。

業種別にみると、情報が 242 億 6,597 万円と最も多く、次いで非鉄 (61 億 8,423 万円)、電子 (47 億 9,799 万円) が多い。少ないのは、その他 (2,372 万円)、家具 (2,724 万円)、繊維 (7,817 万円) などとなっている。

(付表 9 参照)

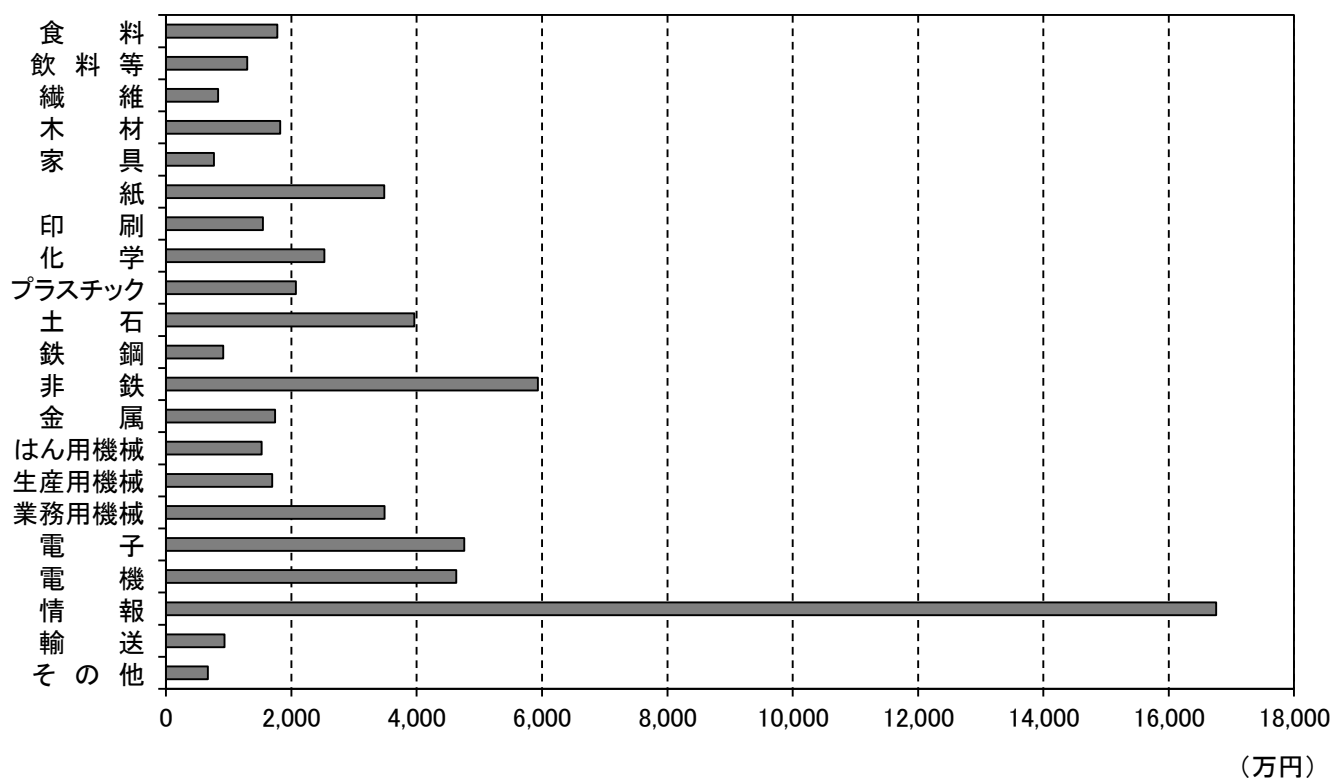
(4) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 4,582 万円で、前年に比べ 1,886 万円 (29.2%) 減となった。

業種別にみると、情報 (1 億 6,756 万円)、非鉄 (5,932 万円)、土石 (3,963 万円) が多く、その他 (668 万円)、家具 (763 万円)、繊維 (832 万円) などが少ない。

(図 11、付表 10 参照)

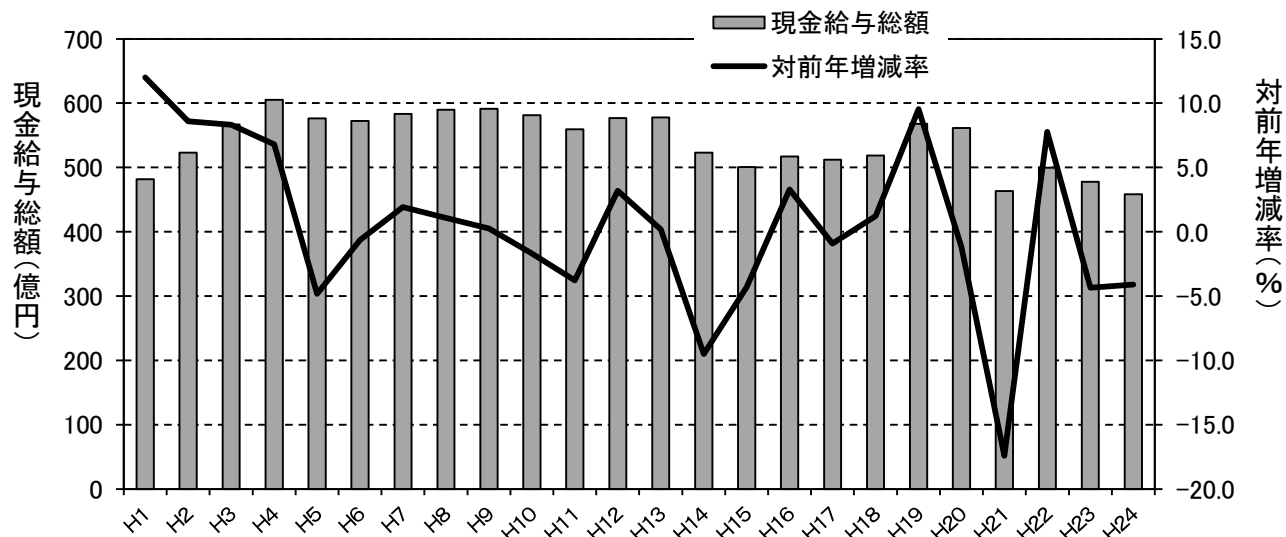
図11 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

平成24年の現金給与総額は458億4,265万円で、前年に比べ19億4,280万円(4.1%)減少した。(図11 参照)

図12 現金給与総額及び対前年増減率の推移

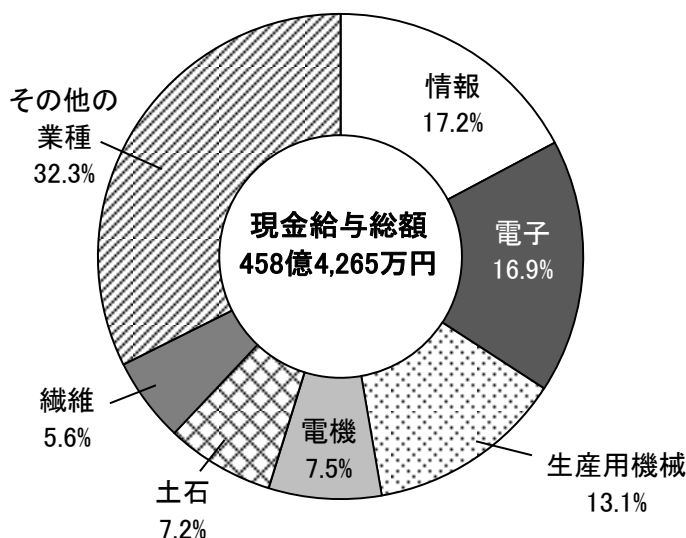


(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、電子(9億2,586万円、13.5%)、化学(7億7,757万円、86.7%)、生産用機械(4億8,788万円、8.1%)などである。一方、減少したのは、情報(△27億3,410万円、△25.7%)、非鉄(△13億7,071万円、△39.8%)、電機(△4億4,646万円、△11.5%)などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が78億9,406万円(17.2%)と最も多く、次いで電子(77億6,300万円、16.9%)、生産用機械(65億702万円、14.2%)の順となっている。(図13、付表13 参照)

図13 業種別現金給与総額の構成比



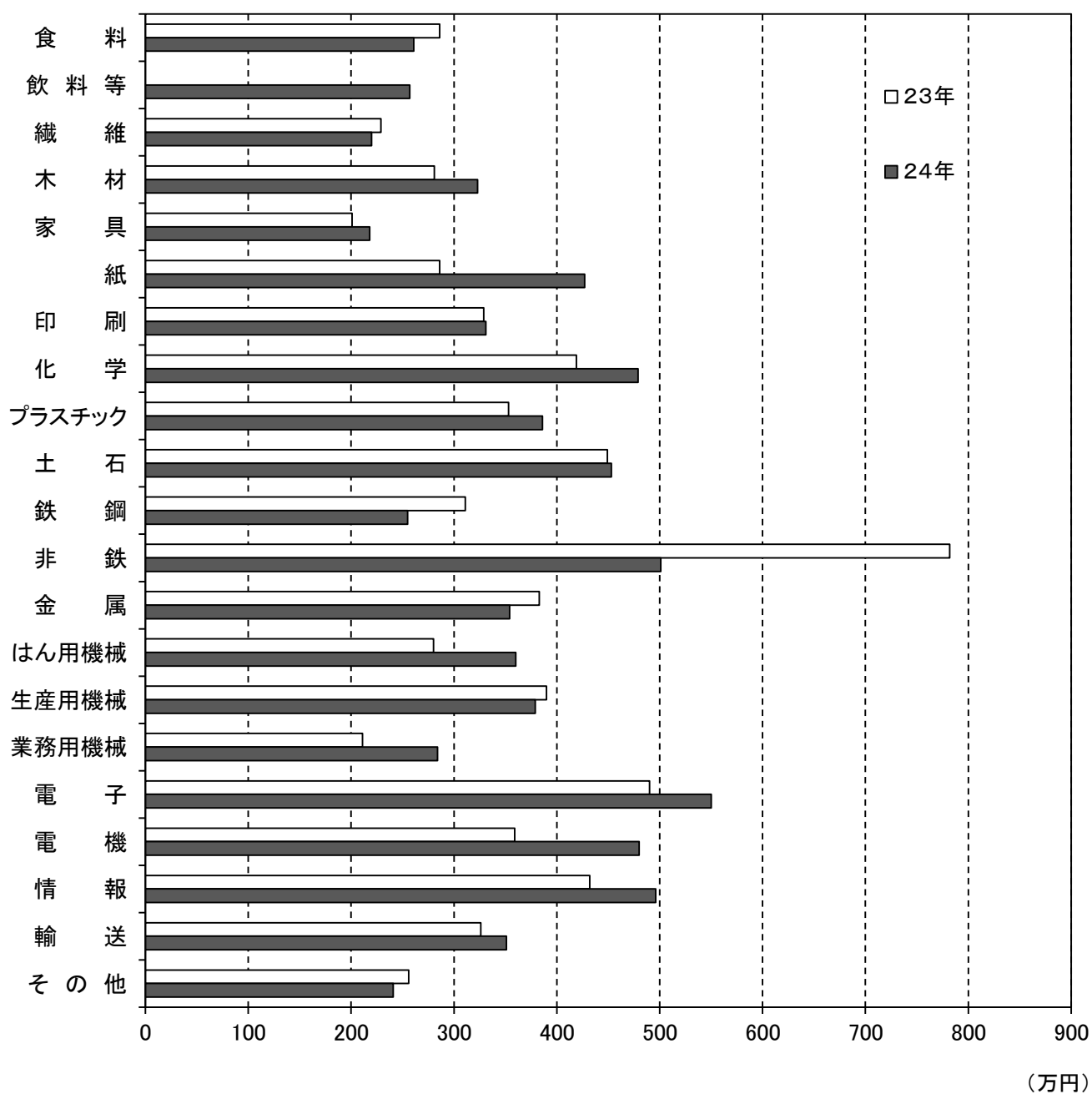
(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は402万円で、前年に比べ11万円(2.8%)増となった。

業種別にみると、電子が550万円で最も多く、次いで非鉄(501万円)、情報(496万円)などとなっている。一方、少ないのは家具(218万円)、繊維(220万円)、その他(241万円)などとなっている。

(図14、付表15 参照)

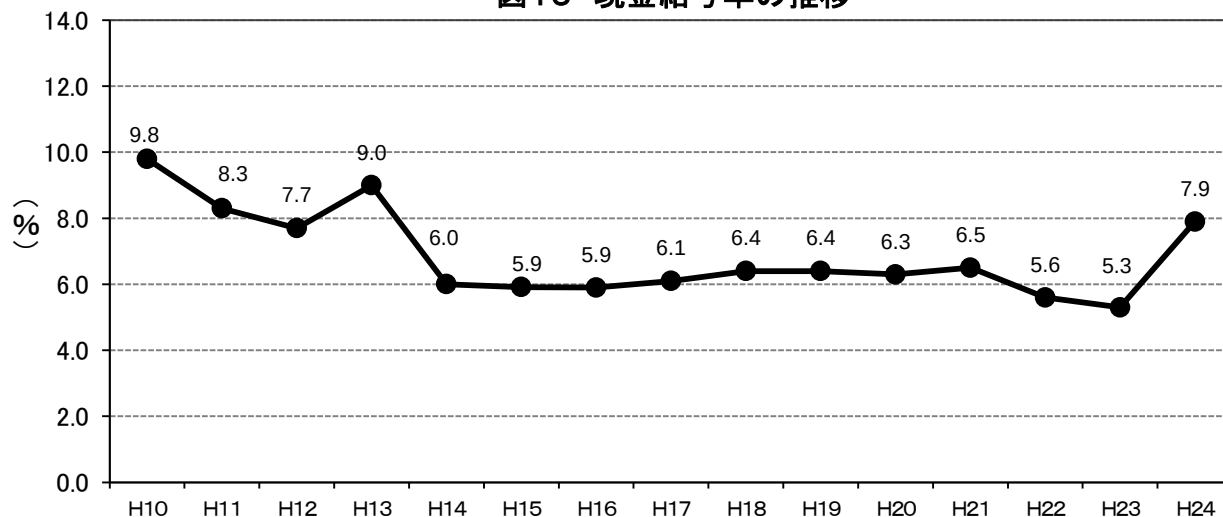
図14 常用労働者一人当たりの現金給与総額(万円)



(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は7.9%で、前年より2.6%増加した。（図15、付表21 参照）

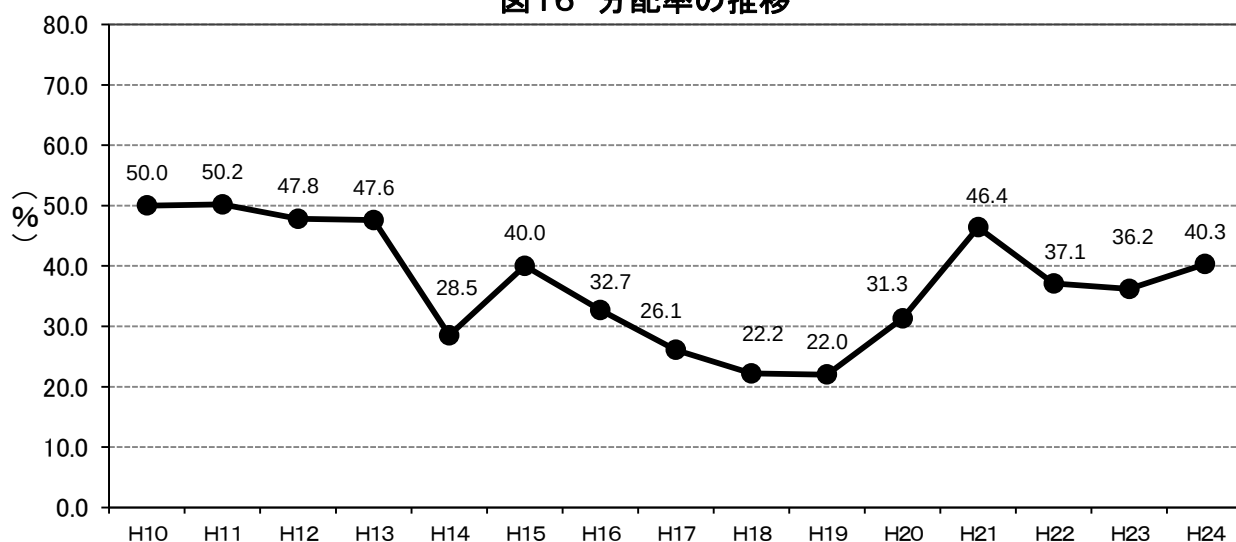
図15 現金給与率の推移



(4) 分配率（従業者30人以上の事業所）

分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は40.3%で、前年より4.1%増加した。（図16、付表21 参照）

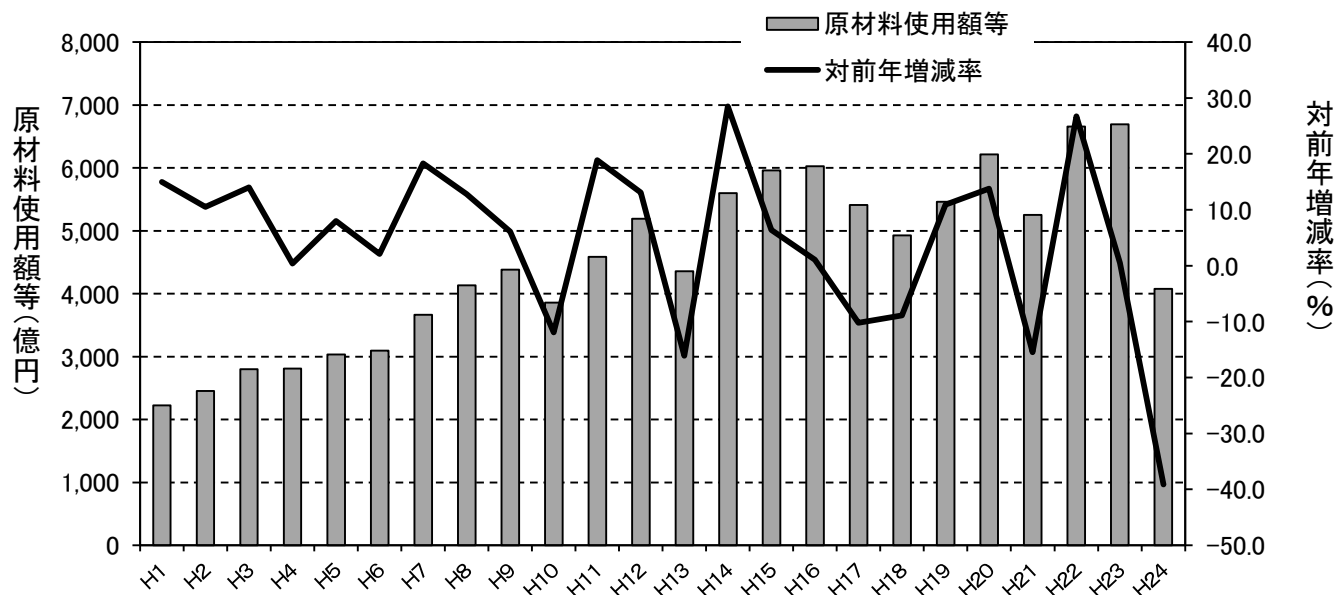
図16 分配率の推移



5 原材料使用額等

平成 24 年の原材料使用額等は 4,078 億 1,030 万円で、前年より 2,612 億 8,653 万円（39.1%）減少した。（図 17 参照）

図17 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

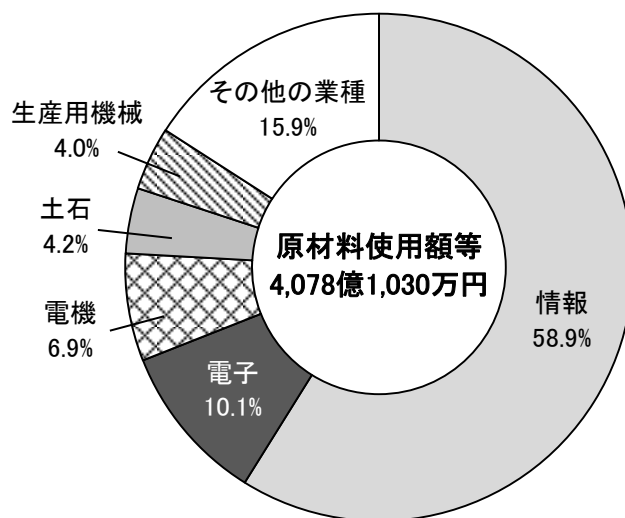


(1) 業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、電子（214 億 1,032 万円、107.2%）、生産用機械（48 億 6,631 万円、41.8%）、業務用機械（41 億 9,769 万円、247.9%）などである。一方、減少したのは、情報（△2,882 億 6,825 万円、△54.6%）、土石（△51 億 2,771 万円、△23.2%）、金属（△12 億 9,799 万円、△18.9%）などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の 2,401 億 655 万円でこの 1 業種で全体の 6 割近くを占めている。（図 18、付表 1 1 参照）

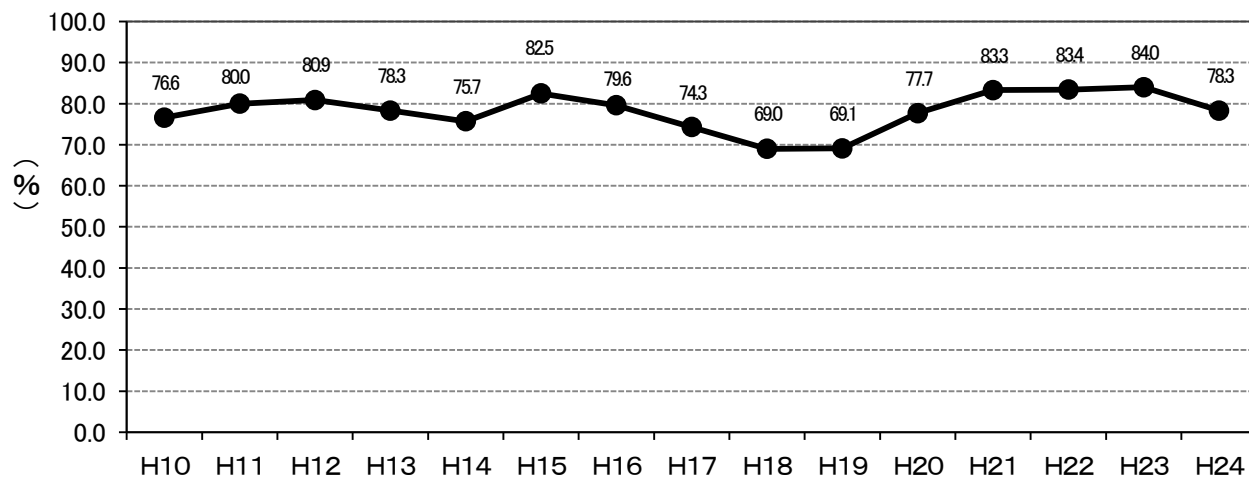
図18 業種別原材料使用額等の構成比



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率（内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合）は78.3%で前年より5.7%減少した。（図19、付表21 参照）

図19 原材料率の推移

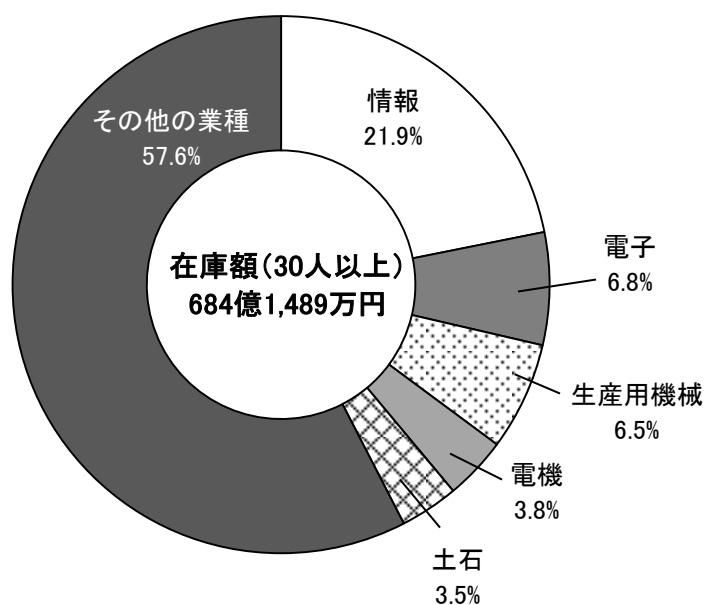


6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成24年末の在庫額は、684億1,489万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、225億1,567万円となった。在庫投資額がプラスになった業種は食料、電子などで、マイナスとなった業種は情報、生産用機械などである。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の149億5,165万円で全体の2割を占めている。（図20、付表16 参照）

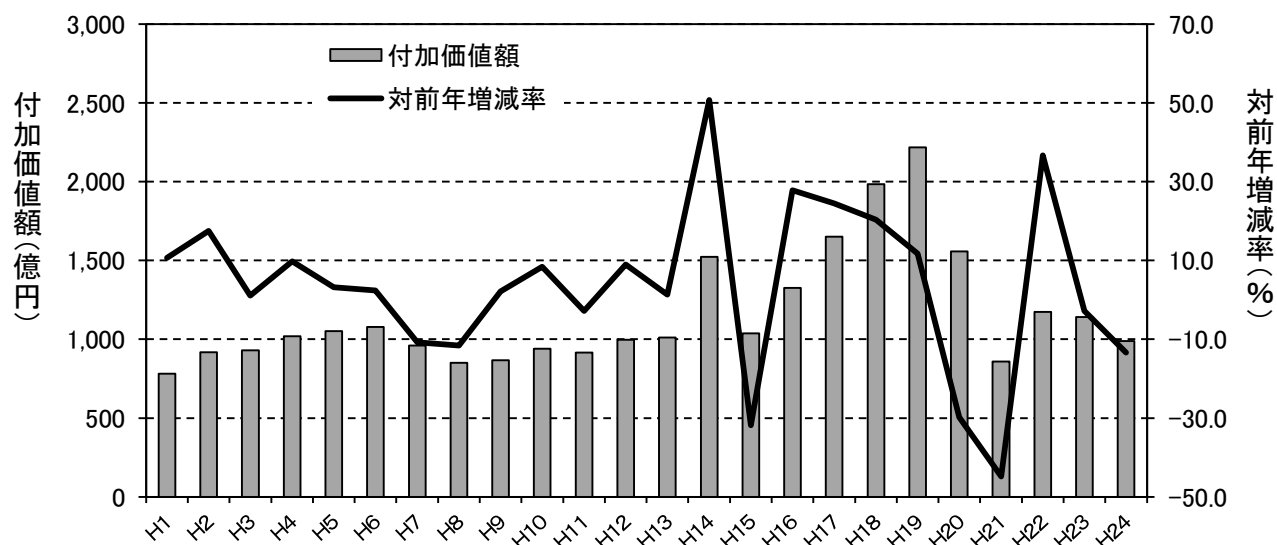
図20 業種別在庫額(従業員30人以上)の構成比



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成24年の付加価値額は988億7,104万円で、前年に比べ、153億361万円(13.4%)減となった。(図21 参照)

図21 付加価値額及び対前年増減率の推移



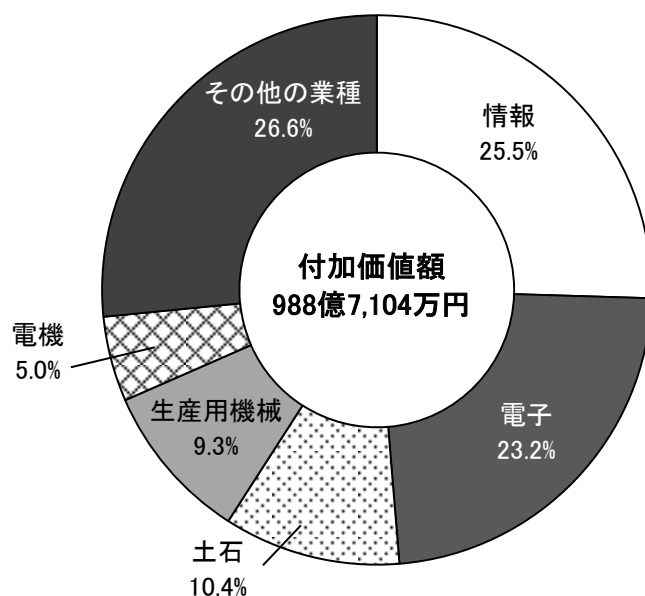
(1) 業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、電子(159億7,387万円、229.1%)、化学(21億6,758万円、158.4%)などである。一方、減少したのは、情報(△286億3,891万円、△53.2%)、電機(△13億9,327万円、△21.9%)などとなっている。

業種別の構成をみると、情報の251億9,151万円が最も多く、次いで電子の229億4,699万円となっており、この2業種が全体の約5割を占めている。

(図22、付表18 参照)

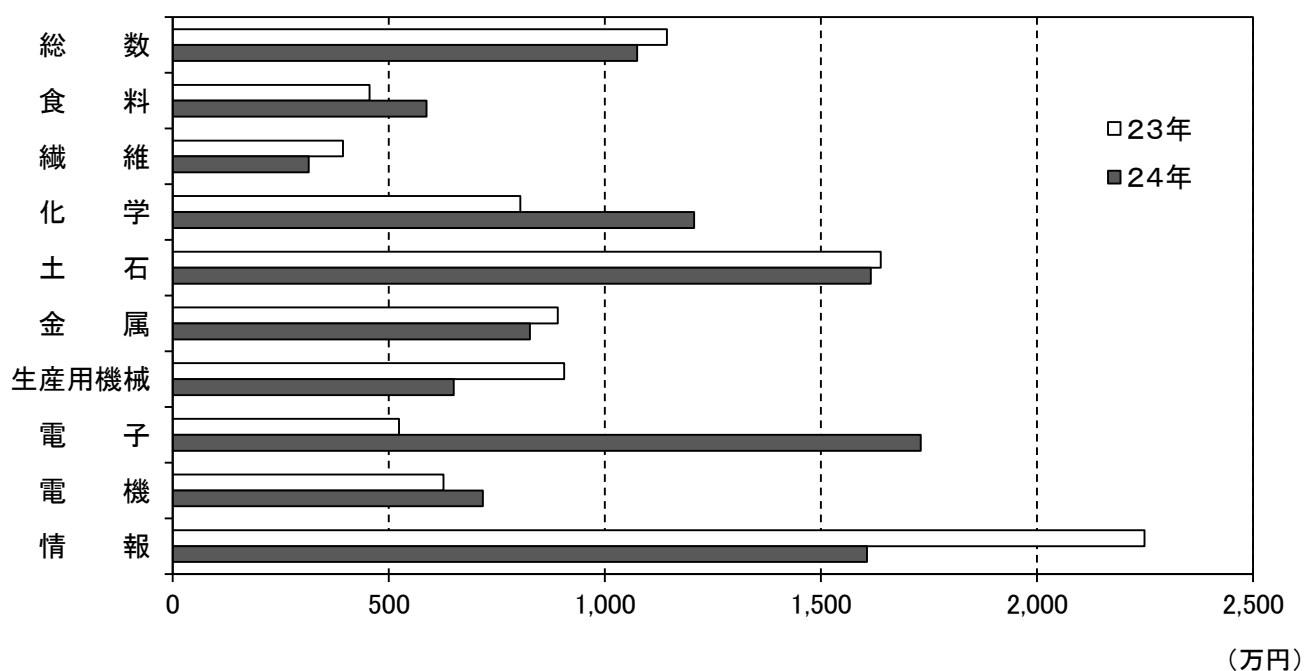
図22 業種別付加価値額(従業者数30人以上)の構成比



(2) 付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）

付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）は1,075万円で、前年に比べ、69万円（6.0%）減となった。（図23、付表20 参照）

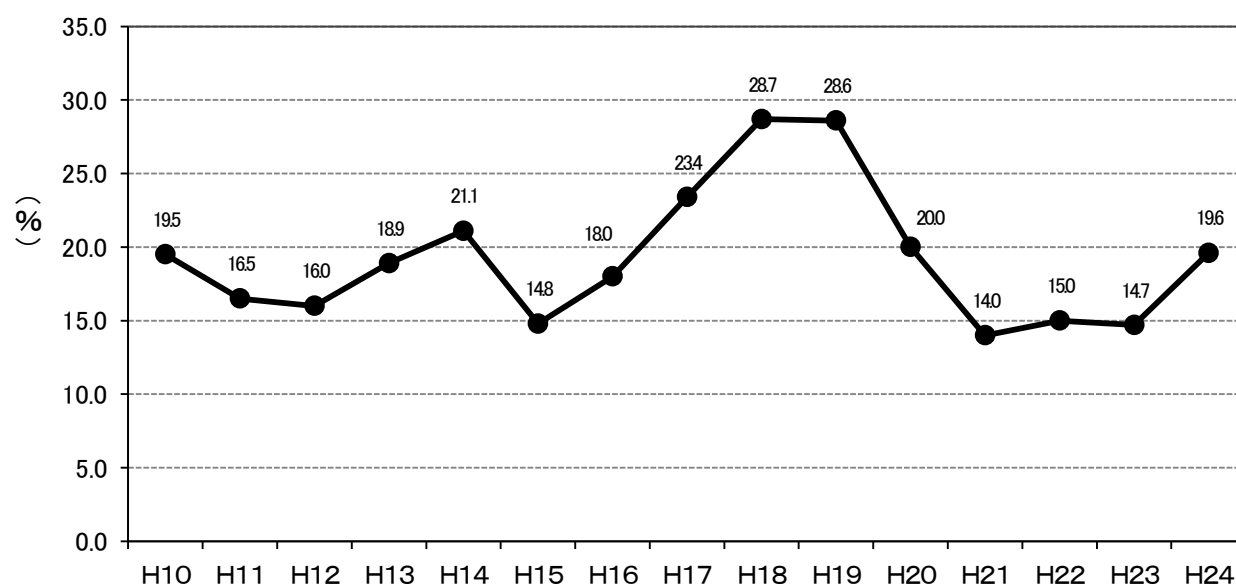
図23 業種別付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）



(3) 付加価値率

付加価値率(内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合)は19.6%で前年より4.9%増加した。（図24、付表21 参照）

図24 付加価値率の推移



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 12.8%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 40 事業所 (8.5%)、窪田工業団地が 14 事業所 (3.0%) などとなっている。
(図 2 5、付表 2 2 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 41.3%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 3,745 人 (32.2%)、窪田工業団地が 962 人 (8.3%) などとなっている。
(図 2 5、付表 2 3 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 44.4%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 1,796 億 9,374 万円 (33.5%)、窪田工業団地は 570 億 1,776 万円 (10.6%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、米沢八幡原中核工業団地は 157 億 6,495 万円 (9.6%) 増加し、窪田工業団地は 2,499 億 4,711 万円 (81.4%) 減少した。

(図 2 5、付表 2 4 参照)

図25 工業団地の占める割合

